

## 第7章

# アグリビジネスによる契約養鶏と 東北タイ農家の経済

重 富 真 一

### はじめに

タイの農業は19世紀から国際市場と結びついて発展してきた。チャオプラヤー・デルタの広大な水田は1855年の「開港」(欧米列強に対する貿易解禁)を契機に生まれたものである。戦後も海外からの農産物需要に対してタイの農民はきわめて迅速に反応し、新たな輸出作目の生産が広まった。「グローバル化」は、タイ農業、農村にとって決して目新しい現象ではない。

とはいえ、1980年代以降の「グローバル化」には新しい特色がある。農産物を原料のまま輸出するのではなく、かなりの程度加工して輸出する形態が急速に伸びてきたのだった。そうした品目を扱う企業は単なる商人ではなく、近代的な加工工場を備え、むしろ製造業者としての特色を色濃くもっていた。こうしたアグリビジネスが製品開発や国内外の市場開拓に主導的役割を果たすようになったのである。

アグリビジネスは農民による原料生産過程にも新しい形態をもたらした。その典型が養鶏産業である。冷凍鶏肉の輸出市場機会が現れると、大手飼料商が鶏肉加工工場を造り、契約飼育を普及させた。飼育農家は契約相手企業(インテグレーター)の指定する方法で飼育して、インテグレーターから報酬を受け取る。独立の小農や小飼育業者の生産した鶏や卵が、多くの商人を介し

で消費者のもとに届くという伝統的生産流通形態は大きく変わったのである。こうして海外の新たな市場機会が新しい企業を生みだし、新たな農産物生産と流通のあり方を持ち込んだ。農産加工産業は将来性のある輸出産業であり、しかも農村に直接所得をもたらすものとして、タイ経済の発展を導くと期待された。

その期待感もあって、農産加工品・食料品の輸出競争力や産業構造について、少なからぬ調査研究がなされてきた。ところが、アグリビジネスによって原料生産者である農民の生活がどう変化したのかを実証的に研究したものは少ない。養鶏インテグレーションが普及し始めた時期に、いくつかの修士論文や報告書が契約飼育の実態について報告しているが (Preecha [ 1982 ], Niphon [ 1980 ], Buddhagarn [ 1980, 1981 ]), その後はそうした研究もほとんどなくなった。契約飼育の経営分析をした研究はいくつかあるが (Buddhagarn [ 1980 ], Direk [ 2001 ], Suprama [ 2002 ], Kusuma [ 2002 ], Rungthip [ 2002 ]), それらは経営計算の結果を提示するにとどまっていて、契約飼育が農家経済にどのような影響を与えたのか分析していない。

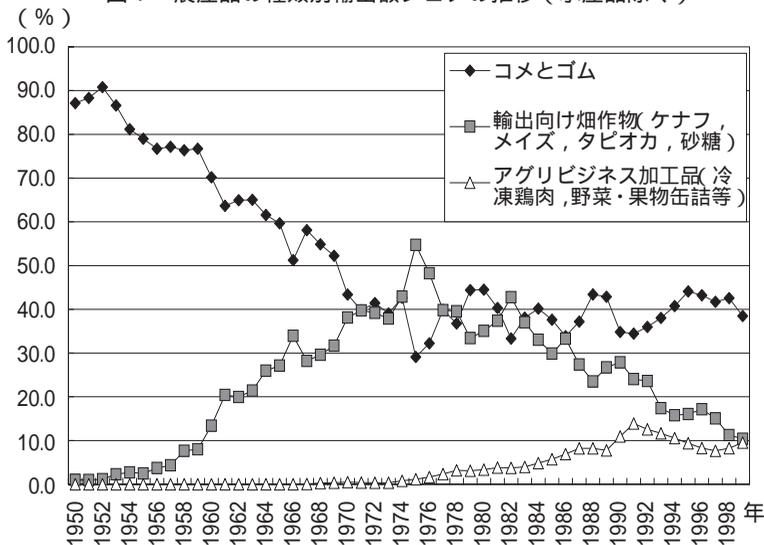
そこで本章では、アグリビジネスが農村に契約飼育という経済機会をもちこんだとき、農家がどのように対応し、その経済がどう変化したのかを検討する。より具体的には、以下2つの設問を立てる。ひとつには、新しい機会を捉えることができたのがどういう農家だったのか、ということである。経済機会は必ずしも平等に農村の経済主体に与えられるわけではないので、どのような形でそれがもたらされ、どういう属性の農家が実際にそれをつかんだのかを考察したい。もうひとつは、アグリビジネスと契約関係に入った農家は本当に豊かになったのか、ということである。ここでは契約飼育により得られた所得水準を評価検討するであろう。東北タイの一村でおこなった実態調査をもとに、これらの設問に答えていきたい。

## 第1節 グローバル化とタイ農業

### 1. 戦後タイ農業の発展過程

19世紀半ばから第2次世界大戦まで、タイの輸出農産物にはコメ以外みるべきものはなかった。第2次世界大戦後間もなく天然ゴムが加わって、1950年代までは農産物輸出額の9割をコメとゴムが占めていた(図1)。この状況に変化が起きるのは1960年頃である。まず国際市場でのジュート不足を契機にケナフの生産・輸出が急速に伸びる。続いて日本の加工型畜産拡大と飼料供給源の多様化政策から、メイズ生産・輸出が伸びていく。さらに欧州の農産物保護政策がタイのタピオカ輸出を、国内砂糖の余剰対策制度が砂糖輸出を、それぞれ刺激した(Shigetomi[2004a])。これら4種の畑作物輸出額は1970

図1 農産物の種類別輸出額シェアの推移(水産品除く)



(出所) OAE [ various issues ], BOT [ various issues ], MOF [ various issues ]

年代半ばにコメとゴムのそれを凌駕する。しかしその伸張は長く続かず、1980年代に入ると輸出額比率は下降に転じる。

これに代わって伸びてきたのが、冷凍鶏肉や野菜・果物缶詰といった加工農産品であった。コメ・ゴム、あるいはケナフ等4種の畑作物に比べればその比重は小さいものの、1980年前後からの成長にはめざましいものがあった。そのなかでも輸出額が大きいのは冷凍鶏肉とパイナップル缶詰である。これらの品目は、飼料用のメイズやタピオカと違って人間の食料であり、しかも加工工程がその品質を大きく左右するから、そこに技術と近代的設備が必要である。また消費市場の特色や変化を迅速に把握して、生産工程に反映させる経営管理能力が求められる。その担い手は、これまでの商業資本的な色彩の強い企業とは異なり、進取性に富んだ製造業企業という性格をもっていた。鶏肉輸出を契機に成長し、今や様々な分野の製造業、流通業に進出して一大コングロマリットを形成しているCP(チャルーン・ポーカパン)社は、その典型といえよう。

これら新たな農産加工品が伸長していた1980年代初めは、タイ経済が不況下にあった時期である。繊維産業など1970年代に成長した輸出指向の製造業が伸び悩み、一方農村では貧困問題解決が急務の課題となっていた。そういうなか、相対的に良好な輸出パフォーマンスを示すアグリビジネスが目目されたのは当然である。国家の開発計画作りを担当する国家経済社会開発庁(NESDB)では、アグロインダストリーの振興によって輸出を拡大し、他方では農民の所得を上げて貧困問題を軽減し、工場製品の内需拡大につなげるというアイデアが出されていた。彼らは新興工業国の略称、NICs(Newly Industrializing Countries)をもじって、NAIC(Newly Agro-Industrializing Country)を目指すと主張していた(末廣・安田[1987])。世界市場と農家をアグリビジネスがつなぐことで、成長と分配を同時に達成するというシナリオである。

ところが1985年のプラザ合意による円高で日本からの直接投資が急増し、状況は急転する。外資は工場を造っただけでなく海外の顧客も連れて来たから、製造業部門の生産と輸出が急速に拡大したのである。こうしてNAICとい

う言葉は忘れ去られた。しかし、農産加工業がタイの重要産業の一部を占めているという認識は現在まで続いている。経済が不調になったり製造業部門での国際競争力にかげりが出たりすると、きまって農産加工業が見直される。

## 2. タイの鶏肉・鶏卵産業の展開

タイでの養鶏は、伝統的には農家などが鶏を庭先で人間の食事や農産物の残滓を与えて飼育するというものであった。一方バンコク近郊県では、ある程度の規模（2000-3000羽）で採卵鶏を飼育する業者がいた<sup>(1)</sup>。当時の鶏肉は、こうした庭先飼いの鶏や採卵鶏の廃鶏が小商人により買い集められ、消費市場に生体のまま持ち込まれるか、解体処理する卸売商に売られるという形で流通していた。鶏卵も産地の小商人から卸売商、小売商と流通するのが普通であった。商人はいずれも小規模で、バンコクの卸売商といえども家族経営に多少の雇用を入れた程度であった（MOA [1959]）。

このような小規模の養鶏業者に飼料を販売していたのがCP社である。CPは1970年頃から飼料販売の促進をかねて外国種の雛を販売するようになり、また顧客の養鶏業者から鶏を買うようになった。その鶏を処理する工場を国内市場向けに作っていたところに、日本から輸出の話がもちこまれたのである。急遽輸出に耐えうる施設に変えて、1973年にはじめて冷凍鶏肉が日本に輸出された。こうして輸出向けの処理工場ができると、今度はその工場に安定的に鶏を供給する必要が出てきた。また買い手である日本側は飼育管理のコントロールも求めてきた。そこでCPは1974年から本格的に契約飼育を開始する（Shigetomi [2004a]）。CPに続いてサハファームス社、スリタイ社などが処理場を建設し、1980年代半ばまでには7企業が鶏肉加工・輸出に参入していた（Likhit [1986]）。これらの企業はほとんどがもともと飼料業者であり、CP同様、おもに契約飼育によって鶏を確保していた<sup>(2)</sup>。

鶏卵の方は相対的に大手企業によるインテグレーションの進行が遅れた。タイの鶏卵はほぼ全量が国内向けであったし、鶏肉と違って加工過程がない

ので、小規模の流通業者が存続できたからである。CPやベタグロ(Betagro)といった大手企業が1980年代に採卵鶏の契約飼育を始めたが、鶏卵生産量のうちこれら大手が集荷するのは2割程度とされる。

鶏肉にせよ鶏卵にせよこれら大手企業による契約飼育では、鶏の飼育方法がインテグレーターによって画一的に決められている。まず鶏舎の構造、規模はインテグレーターによって指定され、立地についても条件付けられている。飼育羽数もインテグレーターの指定に従わねばならない。雛と飼料、薬剤はインテグレーターから供給され、インテグレーターの指定する方法で鶏を飼育管理しなければならず、飼料、薬剤の供与量、タイミングなども決められている。飼育労働に対する報酬はインテグレーターが定める鶏あるいは卵の単価によって基本的に決まる。ただし個体数以外に現れた飼育管理成績(飼料効率など)も一定程度報酬に反映する仕組みになっている。

## 第2節 調査地の概要

### 1. 調査村の経済地理と農業史

調査村のトン村は、東北地方の中心都市、コンケン市から国道2号線を16キロメートルほど北上したところにある。筆者は1989年にこの村に1年間居住したが、当時の戸数は318戸であった。その後の人口増加により、いまでは行政村が3つに分かれている。

東北タイは全体が起伏のある高原になっており、地味悪く、降雨も不安定で、しかも農業はほとんどが天水に依存するため作物の収量は低い。2000年の農村世帯平均家計費は、バンコクの3割、全国平均の半分にすぎない(NSO [2000])。また最大の消費地で輸出港でもあるバンコクまで遠いため、農産物の市場条件という点でも不利な環境にある。

かつてトン村の人々は、集落周辺の比較的水掛かりの良いところで水稻を

自家用に作付けし、周囲の未開墾地（森や水場）で自然の動植物を採って暮らしていた。そこに1964年頃、ケナフが持ち込まれる。人々は未開墾地を切り開き、ケナフを植えた。ケナフの価格が下がると、1970年頃から今度はキャッサバが普及し、トン村周辺の森林はほとんど畑地に変えられてしまった。1970年代後半には、トン村の東端に灌漑水路が建設された。村の東側に広がる低地水田では、雨期に農業用水が安定的に確保されるようになっただけでなく、乾期作も可能になった。1989年当時、ほとんどの農家は稲とキャッサバを栽培し、灌漑田をもつ農家はこれに乾期作の大豆を加えた農業を営んでいた。

その前年、5戸の農家がCPと契約養鶏（肉鶏）を始めていた。その後養鶏農家は増加して、2000年時点で総世帯数416戸中の32戸が大規模な養鶏を営んでいた。そのほとんど（26戸）が採卵鶏の雛を成鶏にまで育成する経営（以下、「育成経営」と呼ぶ）で、一部（6戸）は鶏卵をとる経営（以下、「採卵経営」と呼ぶ）であった。養鶏の他に、CPなどと契約養豚をする農家も現れた。また政府の奨励事業で酪農を始めた農家もあった。伝統的畜産、すなわち庭先飼いの養鶏や養鴨、役牛を兼ねた1 - 2頭の水牛飼育、精米所の碎け米と糠を使った養豚といった畜産は、この村にもかつてより存在していたが、1980年代末から普及してきたそれはまったく新しいものである。このようにトン村農業の展開はタイ全体の農業発展の縮図となっている。

なお2004年1月にトン村でも鳥インフルエンザが発生し、養鶏場の鶏はすべて処分され、飼育が禁止された。鳥インフルエンザが収まった後も、タイ政府は開放式鶏舎での養鶏を禁止したので、ほとんどの育成経営農家が鶏飼育を中止したままである<sup>(3)</sup>。2006年8月の時点で養鶏経営は8戸ある（いずれも閉鎖式鶏舎）。そのうち育成経営は4戸だが、1戸は鶏舎を建てたばかりでまだ飼育を始めていなかった。残りの4戸は採卵経営である。他に養豚経営と酪農経営がそれぞれ4戸あった。

トン村での調査は2005年11月と2006年8 - 9月におこなった。2005年の調査では養鶏に限らず、養豚や酪農の農家からも経営と世帯の概要を自由に聞

き取った。2006年は養鶏農家に絞り、用意した調査票を埋める形で聞き取りした。調査対象としたのはこれまでに一度でも契約養鶏をしたことのある世帯である。筆者が確認できたのは36戸であったが、そのうち3戸はすでに村外に移住しており、聞き取り調査ができなかった。またさらに2戸はかなり以前に養鶏をやめていたので、経営計算ができるだけの情報が得られなかった。したがって、聞き取り調査ができた戸数は33戸、経営計算ができたのが31戸である。

経営計算ができたものでも、前述のように鳥インフルエンザのためすでに農家の多く（とりわけ育成経営）が養鶏をやめていたので、数年前の状況を思い出してもらおう形で聞き取りしている。数値データは概数になりがちなので、開放式鶏舎による育成経営の個別経営間比較は差し控えねばならない。なお筆者は1989年にこの村に居住しながら全戸（318戸）の世帯や農業経営に関する調査をおこない、2000年には416戸の中から145戸を抽出して調査をしている<sup>(4)</sup>。それ以外の年にも、短期間この村を訪問した際に村人から聞き取った情報がある。これらのデータも本章の分析に用いられるであろう。

## 2. 養鶏インテグレーターの状況

現在、トン村での契約養鶏にかかわるインテグレーターはCPとベタグロの2社である。先行したのはCPであった。先述のように、CPはタイで初めて冷凍鶏肉を輸出し、現在も最大の鶏肉製品輸出企業である。1984年にCP Northeastern社（CPNE）を設立し、東北タイの玄関口ともいえるナコンラーチャーシーマー県に飼料工場を建設した。東北地方で生産される農産物をわざわざバンコクの工場に運んで飼料にして、それをまた東北に運ぶ手間を省くためであった<sup>(5)</sup>。CPNEはその後契約飼育を開始し、1989年時点の契約農家数は肉鶏と豚で500戸だった（CPNE [c1990]）。1991年の会社年報から採卵鶏育成の契約飼育について記述が現れ、また1992年の会社年報で、肉鶏から採卵鶏育成への転換を農家に勧めているとしている。実際トン村でもこの頃肉

鶏から採卵鶏育成への転換があった。

もうひとつのインテグレーター、ベタグロは、鶏肉製品の輸出額ではタイ第3位のアグリビジネスである。1992年にBetagro Isan社（現在はBetagro Agro Industry, BAI）を設立した。BAIは1992年から肉鶏、1993年から採卵鶏育成の契約飼育を始めた<sup>(6)</sup>。

コンケン県では、養鶏インテグレーターに限るとこの大手2社の他に、地元インテグレーターが1社あるだけである。またこれら3社は、当初お互いに競争して契約農家を獲得していたものの、異なる種類、生育段階の鶏が近くにいと病気伝染の問題があるため、現在は肉鶏か採卵鶏か、育成中か採卵中かによって飼育エリアを分け、しかもインテグレーターが互いに競合しないようにしているようだ。トン村の場合、飼育開始時期が早かったため、育成経営と採卵経営が混在したままになっており、しかもCPとベタグロの2社が入っている。しかし現在は、CPは育成経営、ベタグロは採卵経営という棲み分けができています。したがって現在では、農家がトン村で養鶏を始める場合、育成経営ならばCP、採卵経営ならばベタグロと、インテグレーターの選択肢は経営形態ごとにひとつしかない。

### 第3節 養鶏インテグレーションの参入条件

#### 1. 導入と普及の過程

トン村における契約養鶏の普及は次のようにして始まった。1988年にCPが製品のエージェントを通してトン村の村長（兼ノントン行政区長）に連絡してきた。村長は精米所をもち、そこで養豚をしていた関係で、CPのエージェントとも知り合いであった。CPの獣医が村にやってきて、村長の親しいグループに対して契約養鶏について説明した。CPにせよベタグロにせよ契約農家を募集するときには、村長など村のリーダーを訪ねて関心のある村人を

集めてもらい、そこで説明をするという方法をとる。

CPが紹介したのは肉鶏の契約飼育であった。これに5世帯が応募してトン村の契約養鶏が始まった。1992年頃にCPは肉鶏から採卵鶏育成への転換を農家に勧め、肉鶏を飼育していたすべての農家が転換した。その後のCPとの契約養鶏農家はすべて育成経営となっている。1993年にはベタグロが採卵経営をこの村で普及し始める。

当時の鶏舎はすべて開放式（鶏舎がビニール等で被覆されていない形式）であった。2000年頃からインテグレーターは閉鎖式の鶏舎を勧めるようになる。ここで閉鎖式とは鶏舎の内外をビニールで遮断し、気化熱を利用して鶏舎内に冷気を送り込むシステム（evaporation system）を備えたものである。2004年の鳥インフルエンザ発生までは、ほとんどの育成経営が開放式であった。一方、採卵経営の方は半分ほどが鳥インフルエンザ以前から閉鎖式を採用していた。畜種・鶏舎方式別の農家数推移は表1に示した通りである。

契約養鶏は少なくとも当初は農家の社会的紐帯をたどりながら普及していった。図2は、契約養鶏をおこなったことのある世帯をできる限り網羅し、その親族関係を示したものである。参入年時で4つの「世代」に分けてみた。最初の5世帯（第1世代）には、CPと最初に接触した村長自身（ピムパー、世帯番号49/1）とその片腕であったノントン行政区副区長（ヌーデー、No.57）が含まれる。トン村の契約養鶏は、この2人のリーダーの親族関係を伝ってまずは広がっていく。

すでに第1世代のなかでもNo.57の妻方の姉世帯が参加している。さらに第1世代の養鶏をみて追随した第2世代（1990 - 91年開始）には、No.49/1の妻方の妹3世帯とNo.57のキョウダイとイトコ4世帯が含まれている。第3世代（1992 - 93年開始）になると、第1世代の親族に加えて、第2世代の親族も養鶏を始めている。とはいえ、さすがに第3世代になると、この2家族に連ならない世帯も多くなる。第4世代（1994年以降開始）になると、親族関係をたどれる世帯はさらに少なくなる。

このように、契約養鶏普及の初期には、親族という社会的紐帯が意味をもつ

表1 トン村における契約養鶏農家数の推移(畜種・鶏舎方式別)

(単位:戸)

	肉鶏	育成			採卵			合計
		開放式	閉鎖式		開放式	閉鎖式		
1988 <sup>1)</sup>	5	0	0	0	0	0	0	5
1989	5	0	0	0	0	0	0	5
1990	9	0	0	0	0	0	0	9
1991	9	1	1	0	0	0	0	10
1992	5	11	11	0	0	0	0	16
1993	2	18	18	0	1	1	0	21
1994	0	20	20	0	1	1	0	21
1995	1	21	21	0	1	1	0	23
1996	0	23	23	0	3	3	0	26
1997	0	24	24	0	3	3	0	27
1998	0	26	26	0	3	3	0	29
1999	0	26	26	0	3	3	0	29
2000	0	25	25	0	5	3	2	30
2001	0	25	24	1	6	3	3	31
2002	0	25	24	1	6	3	3	31
2003	0	23	22	1	5	2	3	28
2004	0	3	0	3	4	0	4	7
2005	0	3	0	3	4	0	4	7
2006 <sup>2)</sup>	0	4	0	4	4	0	4	8

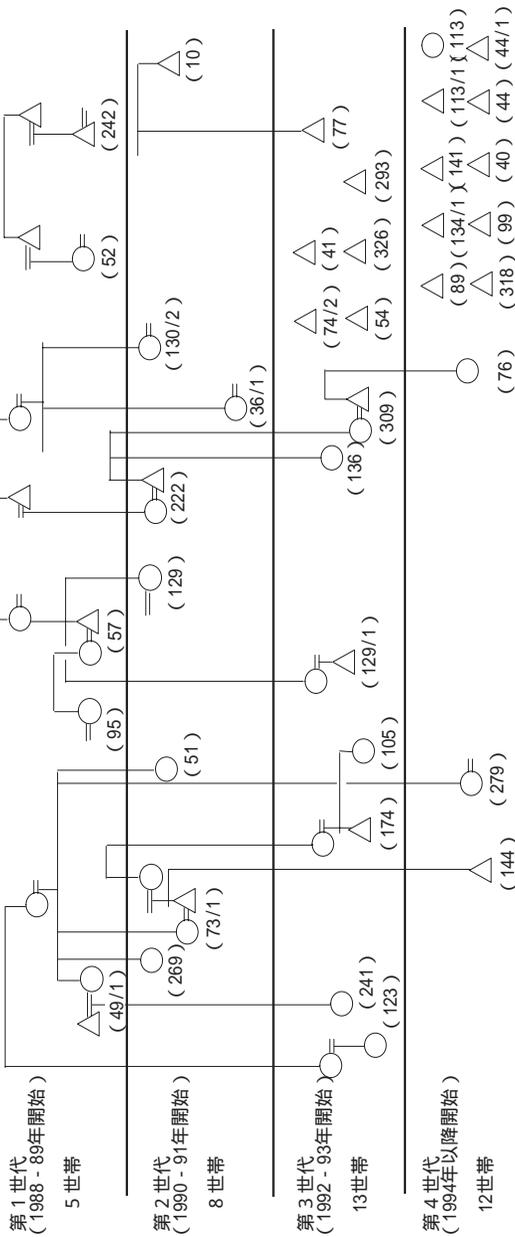
(出所)筆者調査。

(注)1) 1988年に肉鶏を開始した1戸については個別調査ができなかったため、近隣経営と同様1993年に育成に転換し、2004年に経営中止したとみなした。なおこの農家が2000年に育成経営をしていることは当時の調査で確認している。

2) 2006年の育成経営1戸は、調査時点でまだ飼育を開始していなかった。

ていたことが推測できる。これはインテグレーターが農民(とくにリーダー層)の紹介をたよって契約農家の拡大を図ったこと、また農家の側も親族から伝わる情報はより具体的で、契約養鶏に参入する決断をするに足るものであったこと、などによるのであろう。

図2 トン村における契約養鶏農家の親族関係



(出所) 筆者作成。

(凡例と注)

は女性, 是男性を示す。= は婚姻関係, - は血縁関係を示す。

カッコ内の番号は養鶏開始当時の世帯番号。番号のある世帯が養鶏を始めた世帯(すでに養鶏を止めたものも含む)。

図を簡略化するため, 親族関係を示すうえで不要な個人は省略した。親族関係がないものは経営主の性別に記した。ないし を記した。

## 2. 参入条件と契約養鶏農家の経済的屬性

### (1) インテグレーターの示す条件

インテグレーターは自薦他薦の参加希望農家から自己の基準に基づいて契約農家を選抜する。その基準とはおおむね次のようなものである<sup>(7)</sup>。まず人的条件としては、家族労働力が十分あり、後継者がいて、賭博や飲酒の悪癖がないことがあげられる。雇用を入れるような資本家的経営ではなく、家族経営を契約相手として求めている。次に土地条件としては、東西に長辺が向く鶏舎を建設するに十分な土地と<sup>(8)</sup>、鶏舎までの道路、電気、水の確保が必須である。また病気の伝染を予防するため、鶏舎がコミュニティから十分離れていることも必要である。そして資本面では、インテグレーターの規格にあった鶏舎を建設する資金を準備できなければならない。ただしこれらをすべて満たすことが条件付けられているわけではなく、規格通りの鶏舎が建設できる土地と資本があれば、ある程度柔軟に契約農家を採用したようである。

### (2) 農家にとっての参入障壁

農家の側からみると、契約養鶏を始めるためには3つの要素が必要になる。まず労働力であるが、東北タイで一般的な5000から1万羽飼育であれば夫婦の労働力でおおむね十分である。したがってトン村のほとんどの農家が養鶏開始に必要な労働力をもっていたといえよう。

次に鶏舎用地であるが、鶏舎の大きさは70×10メートルの矩形であり、長辺が東西になるように造らねばならない。鶏舎の面積だけならば700平方メートル(0.43ライ)であり、周辺の用地を含めても1ライほどで十分であろう。人家からある程度離れた位置にあるのは天水田や畑地であり、1989年調査時に両方をあわせて1ライ未満しか経営地をもたない世帯は92世帯だけであった。残り226世帯のなかには必ずしもインテグレーターの求める条件に

あった土地のないものもいるであろうが、初期の参入者のなかには自分の所有地が条件に合わないために、借地や土地利用権の交換をして用地の確保をしたものがあつた。鶏舎用地の確保は、それほど大きな制約要因ではなかつたと思われる。

最後に資本であるが、調査農家の鶏舎建築経費は平均すると以下の通りであつた。初期に一般的であつた木造鶏舎の場合 2年ほどで雨漏りする草葺き屋根をトタンに替える費用も含めると、約18万パーツ必要だつた。次にインテグレーターは鉄骨とコンクリートで骨組みを組み、屋根をスレート葺きにした鶏舎（以下、鉄骨鶏舎と略す）を推奨するようになったが、その建設経費は平均すると約25万パーツであつた。もし閉鎖式に転換すると、その施設費用は平均約31万パーツである。1989年当時、トン村世帯の耕種部門農業純収益は約2万パーツであつたから、たとえ木造・草葺きの鶏舎といえども、かなりの額の建設投資になる。当時、銀行預金などは一般的ではなく、ほとんどの農家は必要な資金を有していなかつたであろう。そこでほぼ全面的に借入金に依存しなくてはならなかつた。

第1, 2世代の農家が最初の鶏舎を建てるときには、商業銀行から年利14~16%で資金を借入している。当時は政府系金融機関である農業および農業協同組合銀行(BAAC)がまだあまり事業を拡大しておらず、鶏舎建設投資には融資していなかつた。1991年頃から徐々にBAACも鶏舎建設資金を融資するようになり、年利子率は12.5%だつたから、その後の参入農家はほとんどがBAACの融資で鶏舎を建設した。また商業銀行からの借換えをする農家もあつた。ただしBAACの会員でなかつたり、農協の会員であるとBAACからの融資を受けられないので、農協から融資を受けたケースも少数ながらあつた<sup>(9)</sup>。その利子率はだいたいBAACと同水準である。これら金融機関からの融資を受けるには土地を担保として提供しなくてはならない。融資額はこの土地評価額の2分の1となる。かりに18万パーツの融資を受けたければ、36万パーツの評価額の土地を担保として差し出さねばならない。

こうしてみると資本の制約とは、実は担保にできる土地の制約であること

がわかる。担保にできる土地はかならずしも経営者本人の所有地である必要はない。担保地の所有権者を経営者夫婦との続柄で分類すると表2のようになった。担保を必要とした借入58ケース中、経営者本人ないし配偶者名義の土地を担保にしたのは23ケースにすぎない。同じ世帯に住んでいない（つまり家計を同一にしていない）人の所有地を使った場合も25ケースあった。ただし経営者夫婦以外が担保地を提供する場合、そのほとんどが親またはキョウダイである。

ここには東北タイ農村の家族制度と土地制度が反映している。筆者が別稿で明らかにしたように（Shigetomi [2004b]），東北タイの農家は結婚した子ども（多くの場合は娘）が世帯を分けると、農地の利用権のみ分与し、所有権を自分が高齢になるまで（しばしば死ぬまで）保持する傾向がある。そのため子どもは相続予定地の利用権のみ保持している場合が多い。逆言すれば、利用権は子どもに分けてしまっても、所有権が親のもとにまとまっているので所有面積は大きくなるから、より高額の借入金にも対応できる。こうした慣行があるため、一時的にまとまった資金が必要になった子どもが、親名義の土地を担保とすることになる。親は必ずしも資金を必要とする子どもと同居しているわけではないから、別世帯の親族の土地が担保になることもある。すでに所有権が子どもに分けられた場合でも、もともと同じ親の土地であったという意識があるから、キョウダイに担保地を提供するケースも出てくる。

以上のような家族制度、土地制度を前提にするならば、契約養鶏に参入す

表2 担保地の所有権者

	総件数	親等数別		
		1 親等	2 親等	その他
経営者本人/配偶者	23			
同居親族	10	10	0	0
非同居親族	24	15	8	1
その他	1			

（出所）筆者調査。

る農家が担保として用意できる土地は、自家の所有地だけでなく、親などから無償で耕作を任されている土地や親世帯と一緒に耕作している土地（以下、「実質的所有地」と呼ぶ）<sup>(10)</sup>を含むと考えてよからう。この実質的所有地が必要な借入金の担保に足るだけあるかどうかは参入の条件になると考えられる<sup>(11)</sup>。

2006年の調査では、借入担保とした土地の担保時評価額も聞き取っている。それを経済危機（1997年）の前と後にわけて平均値をとったのが表3である。灌漑田と天水田・畑にわけて、それぞれ木造鶏舎建設に必要な額（18万パーツ）、鉄骨鶏舎に必要な額（25万パーツ）、閉鎖式への転換に必要な額（31万パーツ）を借りるのに、どれだけの面積の土地が必要かを示している。まずA表の「1997年まで」の部分を検討しよう。このころはまだ閉鎖式への転換はなかったので、実際に問題になるのは木造ないし鉄骨鶏舎の建設資金である（太線囲み部分）。木造の場合4 - 5ライ、鉄骨造の場合6 - 7ライが最低必要面積であるので、それより少ない実質所有地しかない農家が1989年調査でどれだけあったかをB表でみよう。木造ならば5ライの担保地が要るとして、実質所有面積がそれ以下の世帯は18%である。鉄骨造としても7ライ以下しか実質所有地のない農家は全世帯の23%であった。このように面積だけで見ると、おおむね4分の3以上の世帯に養鶏開始の建設資金借入に必要な担保地があったといえよう<sup>(12)</sup>。ところが「1998年から」になると、鉄骨造鶏舎を建てるには7 - 9ライほどの担保地が必要になり、B表の「2000年調査」に照らすと4 - 5割の農家がそれだけの土地を確保できない計算になる。これは経済危機後の地価下落が担保地の評価額を下げたこと、分割相続によって農家当たりの所有面積が全体に小さくなったことによるものである。

### (3) 経営規模拡大と高度化の条件

こうして契約養鶏に参入した農家が、さらに所得を上げるため経営規模を拡大したり高度化するための条件は何であろうか。ここで「高度化」とは閉鎖式への転換や育成経営から採卵経営への転換を意味する。

表3 評価地価と借入担保必要面積，および担保地確保可能な農家数

A: 評価地価と借入の担保に必要な面積<sup>1)</sup>

地目	評価地価平均 (万パーツ)	木造鶏舎に必要な担保地面積 (ライ) <sup>2)</sup>	鉄骨鶏舎に必要な担保地面積 (ライ) <sup>2)</sup>	閉鎖式転換に必要な担保地面積 (ライ) <sup>2)</sup>
1997年まで				
灌漑田	8.8	4.1	5.7	7.0
天水田, 畑地	7.3	5.0	6.9	8.5
1998年から <sup>3)</sup>				
灌漑田	5.5	6.5	9.1	11.3
天水田, 畑地	7.2	5.0	7.0	8.7

B: 実質的な所有面積<sup>4)</sup>階層別の農家数

面積階層 (ライ) <sup>2)</sup>	戸数	%
1989年調査		
5ライ以下	57	18
7ライ以下	73	23
合計	318	100
2000年調査		
7ライ以下	55	38
9ライ以下	71	49
12ライ未満	85	59
合計	145	100

(出所) 筆者調査。

(注) 1) 鶏舎建築に必要な資金をすべて金融機関から借入したと仮定。

2) 1ライ=0.16ha。

3) 1980年代末以降の土地投機ブームでトン村の地価は幹線道路に近い天水田と畑地で上昇し、灌漑田価格を上回るようになった。

4) 所有面積に別世帯からの無償耕作受託地、親との共同耕作地を加えた面積。

規模拡大のためには鶏舎の棟数を増やさねばならない。まず建設資金がもう1棟分必要になるから、担保地の新たな確保が必要である。さらに鶏舎は短辺同士を隣り合わせて建てるよう推奨されている。長辺側からの風通しを妨げないようにするためである。そうなると70メートルの2倍の長さを東西にとれる土地が必要になる。仮に長辺同士が隣り合うように建てる場合でも、

鶏舎間に50メートル以上の間隔を置かねばならない。鶏舎建設に適した土地が離れて2カ所あればよいが、そうでない場合、かなりの面積の土地が鶏舎建設用地として必要になる。

閉鎖式への転換はどうであろうか。前述のように、31万パーツの資金が新たに必要になる。前掲表3によると、9 - 12ライの土地が担保に必要であるが、2000年時点でそれを確保できる農家は4 - 5割である。鶏舎建設時の借入金が完済していない場合には、新しい土地を担保にしなくてはならないので、担保地の調達は相当に難しいであろう。

採卵経営に転換するというのも所得を増やすひとつの選択肢である。しかし採卵経営はケージ飼いのため平飼いの育成経営よりも施設投資費用が23万パーツほどよけいにかかる。つまり鉄骨鶏舎を新たにひとつ建てるぐらいの投資が必要になるわけで、4 - 5割の農家は担保地の調達が容易ではなからう。しかも実際には、鳥インフルエンザ以前であっても、採卵経営を始める場合には閉鎖式への転換が求められたし、閉鎖式へ転換するならば鉄骨鶏舎が前提であった。つまり2種類の設備投資額をあわせた額になるのである。以上のように、規模拡大と高度化は土地、資金の面でかなり制約があると考えられる。

#### 第4節 養鶏インテグレーション下の農家経済

前節でみたような参入条件を満たして契約養鶏を開始した農家が、どのような経営成果を得ていたのであろうか。まず調査地でもっとも一般的な育成経営について、次により資本集約的な採卵経営について、収益性を計算してみよう。

## 1. 育成経営の部門収支

### (1) 経営方式の概要

育成経営とは、雛を約16週齢の採卵鶏にまで育てるものである。鶏舎を含む施設は農家の資金負担で建設・購入する。トン村の場合、今回経営調査した育成経営25戸のうち16戸が1棟のみの経営であった。1棟には約5000羽の雛がインテグレーターによって運び込まれる。2002年頃までは、生後1日雛からの飼育だったので、飼育期間は4カ月であった。鶏をインテグレーターが引き取った後、鶏舎の掃除、消毒をおこない、1カ月ほど休舎させる。したがって1サイクルの飼育は約5カ月であり、年間2.4回の飼育が可能ということになる。ところが2003年頃からインテグレーター（CP）は1カ月齢にした鶏を持ち込むようになり、契約農家の飼育期間は3カ月間になった。これは閉鎖式鶏舎の場合も同じであるが、飼育密度がほぼ倍になり、同規模の鶏舎ながら1万羽を飼育している。

鶏の飼育に必要な餌、薬品はインテグレーターが鶏舎までもってくる。その他の経費、電気代（地下水をくみ上げるポンプの電気代も含む）、ガソリン代（雛の保温用）、糶穀代（鶏舎の敷物）は、農家が負担する。インテグレーターは引き取った鶏の羽数に単価をかけた飼育賃金を契約農家に対して支払う（賃金方式）。この他に、死亡率、飼料効率、体重、大きさの均一性などで計られた飼育成績に応じたボーナスがある。飼育記録の不備などがあるとペナルティとして差し引かれる場合もある。インテグレーターから払われる報酬以外に農家は鶏糞と飼料袋を自分で販売して収入を得ている。

### (2) 経営計算結果

契約農家の養鶏部門所得は、次の式によって計算される。

$$\text{粗収益} - \text{流動経費} - \text{減価償却費} - \text{借入資本利子}$$

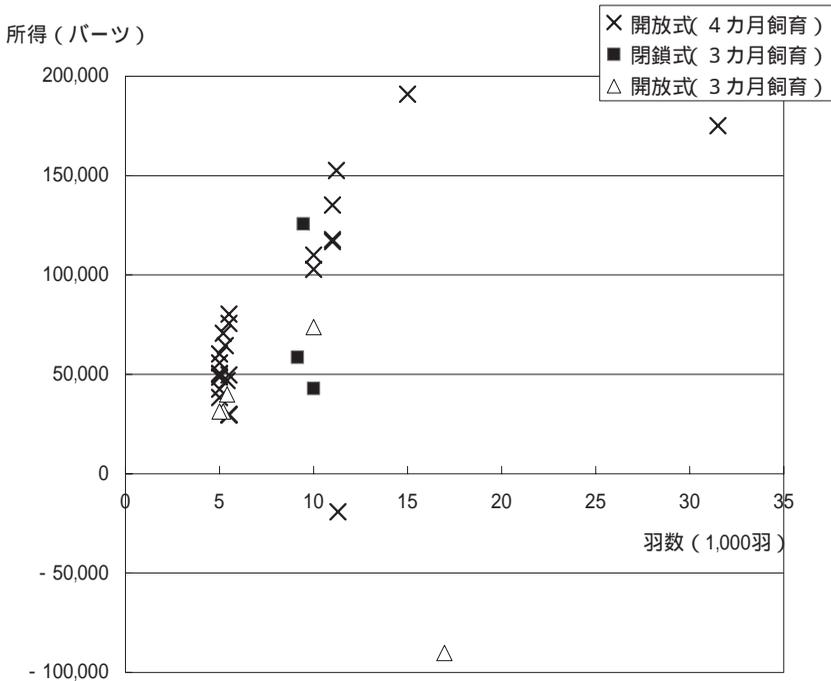
このうち粗収益は、鶏の飼育賃金、ボーナス、副産物収入（鶏糞と飼料袋販

売代金)からなるが、飼料袋の販売収入は筆者が聞き落としのため本稿の計算には算入していない。ただしその金額は純収益にして棟当たり1500パーツほどだから計算結果を大きく変えることはないであろう。次に流動経費であるが、農家が負担する光熱費と刳穀、および鶏の捕獲時やワクチン投与時の労働費(友人、親戚の手助けを受けるので、その時に出す料理と酒代)が主なものである。3棟以上に拡大した農家では常勤の雇用を入れており、その労賃支払いがある。

減価償却費は、鶏舎の建設費用(閉鎖式に転換した場合は、その転換に必要な施設費用を含む)を耐用年数で割ったものである。ここではBAACの基準に従って、木造鶏舎の耐用年数を5年、鉄骨鶏舎を10年とした。トタン屋根、閉鎖式の施設も10年として計算している。借入資本利子は、借入時点の利率と実際の返済期間を農家から聞き取り、支払利子総額をかかった年数で割って算出した。利率の記憶が怪しいケースでは、商業銀行の場合は別の世帯で得られた利率を、BAACの場合はBAACコンケン支店で聞き取った利率を適用した<sup>(13)</sup>。したがって減価償却費と借入資本利子は、減価償却期間内か外か、借金返済期間が否かによって金額が大きく異なる。個別経営間の違いをみる場合には、一定長期間をとって比較しなければならないだろうが、ここでは同じタイプの育成経営が平均してどれぐらいの経営成果を出しているのかわかればよいから、ある1年をとって経営成果を算出することにした。開放式の4カ月飼育については、3カ月飼育転換直前の2002年を、3カ月飼育については鳥インフルエンザ直前(2003年)を、そして閉鎖式は調査時点(2006年)をとっている<sup>(14)</sup>。したがってこれら3つの経営方式タイプ間で計算の時期が若干ずれている。1羽当たり飼育賃金は、2002年の4カ月飼いで6.5パーツ、2003年の3カ月飼いでは3.5パーツ、2006年には6パーツであった<sup>(15)</sup>。

各経営の養鶏部門所得を、飼育羽数に応じて表示したのが図3である。×印は開放式の4カ月飼育、○は開放式の3カ月飼育、そして□は閉鎖式をそれぞれ表している。同じ農家について4カ月飼育時と3カ月飼育時、あるいは

図3 育成経営の飼育羽数別にみた養鶏部門所得  
(支払い利子、減価償却費差し引き後)



(出所) 筆者調査。

は開放式時と閉鎖式時という具合に時期を分けて聞き取りしたのもあるので、調査戸数以上のサンプル数が図上にある。

まず開放式4カ月飼育(×印)の分布をみよう。飼育羽数5000羽のあたりに分布しているのが1棟のみの経営である。所得はおおむね3万から7万パーツの間に固まっているのがわかるだろう。平均値は約5万3000パーツであった。1棟の家族労働時間は経営主1人で作業したとして1日4.5~5.5時間(鶏の月齢によって違い)である。上記所得を年間の実労働時間数で割ると時給35パーツになる。

偶然にも、トン村近くの農地改革地区で実施された養鶏振興事業について修士論文があり(Suprama [2002]), 2002年時点の育成経営(インテグレーター

はCP)のデータが得られた。それによると、29万パーツの鶏舎を年利5%の融資で建てて、6120羽を4カ月飼育し、所得が7万5000パーツであった。トン村並みに金利を12.5%、5000羽飼育とすれば、所得は5万パーツとなる。トン村について筆者がおこなった経営計算の妥当性を示すものといえよう。

開放式3カ月(印)は、1棟(5000羽)の場合その平均所得は3万4000パーツで、4カ月飼育よりも2万パーツ低くなっている。年間の飼育回数は増えたが、飼育賃金が下げられたため年間の所得が下がったのである。年間家族労働時間で割ると時給は23パーツであった。調査では3ケースしか聞き取っていないが、実際には鳥インフルエンザまで育成経営を続けたすべての農家が3カ月飼育への転換を強いられた。

閉鎖式(印)は同じく1棟でも羽数が2倍(1万羽)であるから(粗収益流動経費)も2倍になっているが、減価償却費と借入資本利子額が大きいため、所得でみると平均7万6000パーツとそれほど高くない。経営成績の良い1ケース以外は開放式と同レベルの所得である。

次に1万羽のところ分布する×印をみよう。これは開放式の2棟経営である。所得は1棟のほぼ2倍で(平均10万2000パーツ)、規模拡大の効果がはっきりとみてとれる。ただし過剰投資で減価償却費のかさんだ1農家が赤字になっている<sup>(16)</sup>。3棟(1万5000羽)以上になると、所得の上昇に頭打ち傾向がみられる。ひとつのケースは高い所得を実現したが、もうひとつは3棟に拡大した矢先に3カ月飼育に転換を余儀なくされ、大幅な赤字となった。後者のケースはたとえ4カ月飼育が続いたとしても、減価償却と利子返済額が大きいため所得がほとんど確保できなかったと思われる。6棟まで拡大したケース(3万1500羽)の部門所得は2棟の場合よりもやや高い程度であった。飼育羽数に比例して所得が増大しないのは、3棟目以上の建設投資が比較的最近のため、減価償却費と返済利子がかさんでいるからである。また雇用労賃コストが発生していること、しかもその労務管理が十分にできていないため飼育成績が下がることなども一因である。成績の良かった経営は、雇用労働者が親戚で、しかも住み込みであったから、比較的労務管理が容易だったの

であろう。

以上の経営計算をまとめるならば次のようになるだろう。もっとも一般的で参入の容易な1棟の開放式育成経営の場合、4カ月飼育で所得は5万パーツ強であった。インテグレーターの指示で3カ月飼育になると、所得は3万パーツ強に下がってしまった。開放式4カ月飼育で2棟にすれば10万パーツの所得が確保できたが、閉鎖式への転換や3棟以上への拡大は、減価償却費や支払利子負担が大きいいため、羽数増に比例した所得増にはなっていない。

## 2. 採卵経営の部門収支

### (1) 経営方式の概要

採卵経営とは、16週齢ほどになった成鶏を約14カ月間飼育しながら鶏卵を採るものである。育成経営同様、鶏舎の建設は農家の資金でおこなう。トン村の場合、すべて1棟で飼育羽数は約5000, 7500, 1万の3種類があった。育成経営と異なる点は、農家が鶏と鶏の飼育にかかる資材すべてをインテグレーターから購入するという点である。逆に、生産物（卵と廃鶏）は農家の所有物であるから、インテグレーターがそれらを農家から買う。ただし、飼育する鶏、餌、薬品はすべてインテグレーターがもちこむものを使わねばならない。飼育方法もインテグレーターの指示に従わねばならない。卵と廃鶏の価格はあらかじめインテグレーターと農家の間で合意し、契約書が交わされる（価格保証方式）。飼育中はインテグレーターが飼育成績に応じた飼育賃金を「月給」として支払う。そして1サイクルの飼育が終わった時点で、インテグレーターは、卵と廃鶏の売上げから鶏、餌などの資材代金と先払いした「月給」を差し引いた額を農家に支払う。鶏糞と飼料袋が副産物として農家の収入になる点は育成経営と同じである。

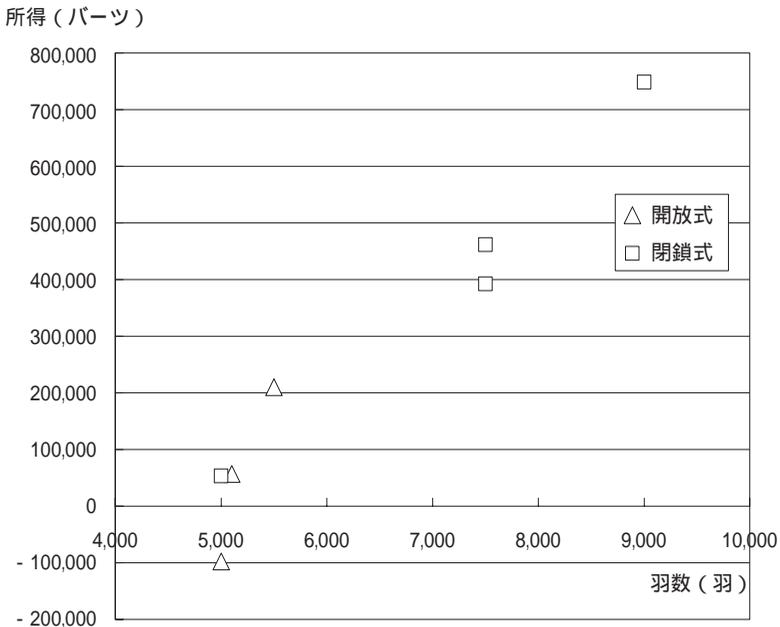
### (2) 経営計算結果

育成経営と同じ計算方法で部門所得を算出した。採卵経営をこれまでに

こなったことのある農家は6戸で、そのうち1戸は開放式から閉鎖式に転換した。調査では開放式と閉鎖式の両方について経営成果を聞いているのでサンプル数は7つある。その所得を飼育羽数ごとに図示したのが図4である。開放式（△）の計算時点は鳥インフルエンザ直前の2003年、閉鎖式（□）は調査時の2006年とした。ただし開放式の1農家（5100羽飼育）は、2000年調査時のデータを用いた。この農家は鳥インフルエンザ前に赤字で養鶏を中止している。

まず育成経営に比べると所得がかなり高いことがわかるであろう。5000羽程度を飼育する3戸は飼育成績が思わしくなく育成経営と同程度の所得かあるいは赤字を出しているが、それ以外は、20万パーツ以上の所得となっている。

図4 採卵経営の飼育羽数別にみた養鶏部門所得  
（支払利子，減価償却費差し引き後）



（出所）筆者調査。

（注）開放式は2003年頃，閉鎖式は2006年の値。

る。育成経営では2棟(1万羽飼育)でも所得はせいぜい十数万パーツであったから、採卵経営の所得の高さははっきりしている。

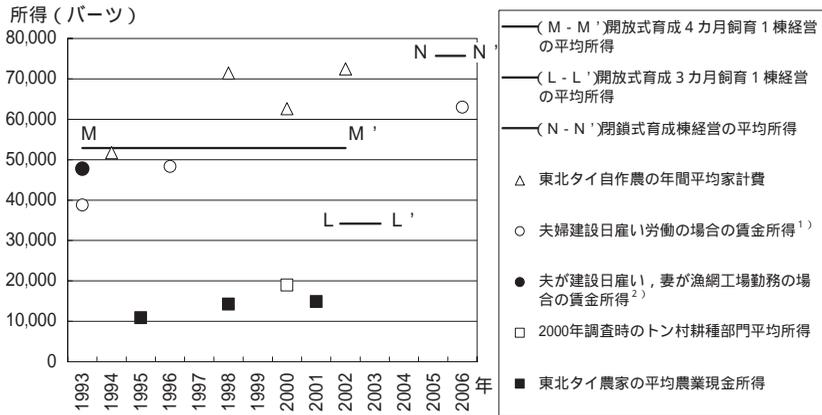
次にいえることは経営による格差である。同じ閉鎖式でも単なる羽数の違い以上の差が出ている。採卵経営の場合、飼育管理の良し悪しが卵の数や鶏の生存率にかなりの程度反映する。場合によっては赤字になることもあるから、まさにハイリスク・ハイリターン経営といえよう。インテグレーターによると、採卵経営の場合、飼育管理をインテグレーターの側で統制するのが難しいので、賃金方式ではなく価格補償方式をとって、農家の能力が経営成果にできるだけ直截に反映するようにしているのだそうだ。

もうひとつ育成経営と違うのは労働時間である。育成経営の場合、必要な飼育管理時間は経営主1人でも1日4～5時間であった。ところが採卵経営では、最高の所得を上げている9000羽飼育農家を例にとると、夫婦が毎日7時間労働していた。それでも足りず、この経営は親族の1人を雇用して、1日5.5時間ほど作業させている。この9000羽経営が良好な経営成績を収めているのは、経営者夫婦の勤勉さと追加労働力の存在によるものと思われる。この夫婦の労働時間当たり所得は159パーツであった。

### 3. 農家経済にとっての契約養鶏

このように、トン村の農家にとってもっとも参入が容易で、実際もっとも数が多かった開放式1棟のみの育成経営で、農家は所得でいえば年間約5万3000パーツを、賃金でいえば時給35パーツほどを得ていた。筆者は1993年にも育成経営農家のひとつを調査したが、1棟当たりの所得はほぼ同レベルであった。当時の1羽当たり飼育賃金が、2002年と同じ6.5パーツだったからである。そこで1993年から2002年まで開放式育成経営1棟の所得・賃金が変わらなかったとして、それを他の経済指標と比較することで、契約養鶏のもたらした経済的利益について評価してみよう。図5には縦軸に所得をとって、開放式育成1棟経営における所得の平均値をM・M'線で表した。また2002-

図5 養鶏部門所得と他の所得，家計費との比較



(出所) 筆者のトン村での調査，およびDLPW [ various issues ], NSO [ various issues ], OAE [ various issues ]。

(注) 1) 2006年はトン村での聞き取り。他はDLPW [ various issues ]。1カ月に15日労働したと仮定して年間所得を算出。

2) 妻が週6日労働，夫が月15日労働と仮定。

2003年に導入された開放式3カ月育成経営の平均所得と2004年以降の閉鎖式育成経営の平均所得をそれぞれL - L'，N - N'で表した。

### (1) 家計費との比較

まず農家の必要生活費と比べてみよう。今回の調査では家計費について聞き取りをしていない。そこで1994年から2002年の国家統計局による家計・社会経済調査の結果を代用する。東北タイの非都市部において主に自作する農家の年間平均家計支出を で表した。1994年頃は育成経営の収入でほぼ家計費をカバーできたが，その後は養鶏の収入だけでは不足になったことがわかる。2002年の家計費は7万4000パーツとなっており，開放式育成1棟経営では2万パーツほどの赤字になる。しかもその後3カ月飼育になったため養鶏部門所得は3万パーツ台にまで落ちていたから，ますます養鶏だけでは生活できない状況になったのである。不足部分は，農業の他部門や兼業による収

入によって埋め合わされねばならない。開放式育成1棟経営農家の2002年頃の稲作所得はおおよそ2万3000バーツほどと推測されるので<sup>(17)</sup>、これで行きか東北タイ農家の平均的な家計費をカバーできる所得が得られていたであろう。

現金支出のなかで、近年とくに大きくなってきているのが教育費である。筆者がこの村に住んでいた1989年当時、ほとんどの子どもが小学校6年を卒業すると、農業その他の仕事に就いていた。ところが2000年調査では、18歳未満の子ども9割以上が就学している状況であった(重富[2003])。当時、すでに中学校が義務教育化されており、高校や職業学校に進学することが当たり前になっていた。中学までは地元にあるから交通費はかからず学費も無償だが、それ以上のレベルになると、コンケン市の高校や職業学校に通う交通費、昼食代、そして学費がかかる。今回の調査対象経営者の子どもについて学費、入学一時金(就学年数で除したもの)、就学に必要な生活費(交通費、食費、住居費など)を合計すると、職業学校(Po Wo Cho)、高等職業学校(Po Wo So)で各々1人当たり年間1万5000バーツ、3万4000バーツほどであった。子どものひとりが高等職業学校、もうひとりが職業学校に通おうものなら、その教育費だけで養鶏の所得はなくなってしまう。

## (2) 農外収入との比較

今回の調査では現在の農外収入についても聞き取りをした。それを平均すると約9万1000バーツになった。養鶏をしていた当時、どれだけの農外収入があったかは不明であるが、この数字は養鶏部門所得以上の現金所得を農外から得られることを示している。また2006年にトン村住民が得ていた建設作業日雇い賃金は、男200バーツ、女150バーツであったから、夫婦で日雇い労働に月15日出た場合、年間6万3000バーツほどの収入が得られる。一方、事業所などでより安定的に雇用されている人の月給はだいたい5000バーツ(年にすると6万バーツ)であった。1993年にこの村の就業状況を調査したときには、男の日雇い労賃が115バーツで、近所の漁網工場に勤める女性達が1日94

パーツを得ていたから、夫が建設現場で月15日、妻が漁網工場で週6日働く夫婦は、年間4万8000パーツほどの所得を得ていたはずである（印）。また1993年と1996年は東北地方の平均建設労賃が統計から得られたので、それも図上に載せている（印）。1993年当時は養鶏の方がかなり有利であったが、1996年には差があまりなくなってきたのがわかる。

同じデータを今度は時間当たり賃金で比べてみよう。日雇い建設労働の労働時間を8時間とすると、1993年は13パーツ、1996年17パーツ、2006年22パーツといったところであろう<sup>(18)</sup>。なおコンケン県の法定最低賃金を時給換算すると、1993年13パーツ、1996 - 2000年16パーツ、2002 - 2003年17パーツであった。一方、養鶏は4カ月飼育の開放式育成1棟の場合、実労働時間当たり所得は35パーツであった。これは1993年頃の農外日雇い賃金の2倍以上である。ところが2003年以後の3カ月飼育になると、所得の時給換算は23パーツに低下したので、ほぼ日雇い建設労賃水準の労働報酬しか農家は受け取れなくなったということである。

### (3) 耕種部門所得との比較

耕種部門の所得については2000年調査時に145戸の農家でデータを得た。それによると稲作が1万7000パーツ、キャッサバが6300パーツである（作付け農家平均）。耕種部門全体としてみると所得は1万9000パーツほどだった（印）（重富[2003]）。また農業省の農家経済調査によると、東北タイの現金農業所得は1万1000パーツ（1995/96年）から1万5000パーツ（2001/02年）であった（印）（OAE [various issues]）。これらの農業所得に比べれば、養鶏部門の所得が、たとえ開放式育成1棟経営であっても、高いことがわかる。1990年代、農業でより高い所得を得たい世帯にとっては、耕種部門の2倍以上の収入が期待できる契約養鶏は魅力的であったに違いない。

## おわりに

本章では、タイ農業の新たなグローバル化を担うアグリビジネスに注目して、それが農村にもたらした市場機会をどういう農家が捉え、その経済がどう変わったかを検討してきた。東北タイの一農村における契約養鶏の事例から明らかになったのは次のことである。

契約飼育が普及していった1990年代半ばまでは、初期投資資金にそれほど多くの担保地を用意しなくてもよかったし、たとえ自分の所有地が足りなくても近親族(親, キョウダイ)に担保地を提供してもらうことが可能であった。むしろ社会的紐帯を伝って入ってくる密度高い情報こそが、参入を決意させるに必要な条件だった。

こうして参入した農家の多くは、1棟の開放式鶏舎で採卵鶏を育成する契約飼育(育成経営)をおこなった。そこで得られる所得は、農家がそれまでおこなってきた耕種部門からの農業所得よりも相当に高かったし、時間当たり労賃は農外の日雇い賃金よりも高かった。しかし世帯の所得という点で見ると、日給ベース賃金の農外就業機会夫婦が得る額とさほど違いはなかった。

契約養鶏でインテグレーターの支払う飼育労賃は、1993年頃から現在までほとんど変わっていない。むしろ鳥インフルエンザ直前には飼育月数が減らされて、労賃は切り下げられた。一方、農外労賃は上昇していったから、農外から得られる所得の方が養鶏所得を上回る状況が現れた。時間当たり労賃でも、養鶏と農外日雇いの差は縮まりつつあり、3カ月飼育になったときにほぼ同水準になった。

農家がより高い所得を養鶏で獲得しようとするならば、棟数を増やす、閉鎖式に転換する、採卵経営に転換する、という方法があった。しかし2棟目を建てるための土地制約、資金制約は大きい。閉鎖式、採卵経営への転換も、かなりの追加投資が必要である。経済危機後は地価が下落したこともあって、必要な資金を金融機関から調達するに足る担保地をもつ農家は限られてきた。

そこに鳥インフルエンザが直撃し、養鶏を続けることへのリスクを農家は強く感じるようになる。閉鎖式の施設投資をしてまで養鶏を続けるインセンティブは、多くの農家になかったのである。

こうしてトン村の育成経営農家はそのほとんどが契約養鶏を中止した。鳥インフルエンザにもめげず閉鎖式で再開を果たしたのは、育成経営の場合3 - 4戸にすぎない。その1棟あたり飼育羽数は1万羽規模となっている。鳥インフルエンザを契機に、生産性の低い開放式1棟飼育の農家が淘汰され、資本が調達でき、投下した資本を回収するための長時間かつ注意深い飼育管理労働をおこなえる農家だけが残ったということである。インテグレーターにしてみれば、飼育賃金を上げなくても、生活の再生産に必要な所得を稼ごうる農家だけを相手にして、鶏の確保ができる。鳥インフルエンザは養鶏農家の分解を一気に進めたのである。

〔注〕

- (1) CP社にて契約養鶏を開始した当時の担当者から聞き取り（1990年6月18日）。
- (2) タイの飼料産業、養鶏産業については末廣〔1987〕が詳しい。
- (3) 後でみるように採卵経営は鶏の所有権が農家にあるため、鳥インフルエンザの被害補償金が農家に入った。農家によっては通常時よりも手取りが多かったものすらある。逆に育成経営の場合、鶏はインテグレーターのものであるから、農家には補償金が払われなかった。
- (4) おのおの調査結果について詳しくは重富〔1996, 2003〕を参照されたい。
- (5) CP Northeastern社での聞き取り（2006年8月）。
- (6) Betagro Agro Industry社での聞き取り（2005年11月）。
- (7) CP Northeastern社とBetagro Agro Industry社での聞き取り。
- (8) 南からの日差しが鶏舎全体に入らないようにするためである。
- (9) 農業および農業協同組合銀行（BAAC）は農協にも資金を供給しているので、農家は農協とBAACの両方からは融資を受けられない決まりである。
- (10) 実質所有面積の計算方法は以下の通りである。所有面積 + 無償耕作受託地（ハイタムキン）+ 親族との共同耕作地。
- (11) 筆者はかつて、個別経営の所有面積規模のみからみて資本面での参入障壁は高いと述べたが（重富〔2003〕）、訂正が必要である。
- (12) もちろん土地があったとしても、すでに別の借入金の担保になっていたり、何らかの事情で担保にできない世帯もあるだろう。

- (13) BAACコンケン支店での聞き取り（2006年9月）で得られた各年のBAACの金利を計算に用いた。BAACは返済状況によって金利を上げ下げすることがあるが、ここでは借入年の金利が返済まで適用されたと仮定している。
- (14) 開放式の1ケースについては1999年の経営伝票（インテグレーターが飼育終了時に農家に渡す）があったので、それを代用した。
- (15) 1羽当たりの賃金は農家によって回答に違いがあったが、農家によっては記憶が曖昧な場合があるので、このように統一して計算した。
- (16) 鶏舎の建設経費が他の経営よりも高くなっているため。その理由は不明である。
- (17) 2006年調査時点の稲作付面積を前提として、2002年当時のコンケン県の平均収量、米価から粗収益を算出し、経費は2006年と同様と仮定した。この場合の経費は、できるだけ家族労働力を用いて、それを最小限に抑えた場合を想定している。
- (18) 2006年は、トン村の調査データから男女の中間値をとった。

### 〔参考文献〕

#### < 日本語文献 >

- 重富真一 [1996] 『タイ農村の開発と住民組織』アジア経済研究所。  
 [2003] 「東北タイ農村の10年 高成長と経済危機で村人の生活はどう変わったか」(『アジア経済』第44巻第3号 50-89ページ)。  
 末廣昭 [1987] 「タイにおけるアグリビジネスの展開 飼料・プロイラー産業の6大グループ」(滝川勉編『東南アジアの農業技術変革と農村社会』アジア経済研究所 275-321ページ)。  
 末廣昭・安田靖編 [1987] 『タイの工業化 NAICの挑戦』アジア経済研究所。

#### < 外国語文献 >

- Bank of Thailand (BOT) [various issues] *Monthly Bulletin*, Bangkok: BOT.  
 [various issues] *Quarterly Bulletin*, Bangkok: BOT.  
 Buddhagarn Rutchatorn [1980] "Thurakt liang kai krathong khong prathet thai"  
 [タイのプロイラー飼育業] Bangkok: NESDB.  
 [1981] "The Structure of Vertical Integration of Broiler Chicken Industry in Bangkok Metropolis," MA Thesis, Bangkok: Chulalongkorn University.  
 Charoen Pokphand Northeastern Co., Ltd. (CPNE) [c1990] *1989 Annual Report*, n.p.  
 Department of Labour Protection and Welfare (DLPW) [various issues] *Year Book*

- of Labour Statistics*, Bangkok: DLPW.
- Direk Yeesunte[ 2001 ] Kan wikhro ton thun lae phon top thaen khong fam kai khai nai rabop pit "[ 閉鎖式養鶏場のコストと収益分析 ] MA Thesis, Bangkok: Kasetsart University.
- Kusuma Sutthiraksa [ 2002 ] "Thurakit kan liang kai khai nai amphoe muang changwat udon thani "[ ウドンタニ県ムアン郡の採卵鶏飼育業 ] MA Thesis, Khon Kaen: Khon Kaen University.
- Likhit Daetphu and Wirasak Suphprasoe[ 1986 ] Utsahakam nua kai chae yen phua kan song ok "[ 輸出のための冷凍鶏肉産業 ] Bangkok: Ministry of Industry. Ministry of Agriculture (MOA) [ 1959 ] *Kan sukxa phawa talat khai kai nai 14 changwat pho.so.2501* [ 鶏卵市場の状況についての研究 ] Bangkok: MOA.
- Ministry of Finance (MOF) [ various issues ] *Foreign Trade Statistics of Thailand*, Bangkok: MOF.
- National Statistical Office (NSO) [ various issues ] *Report of the Household Socio-economic Survey* (全国版, 東北地方版), Bangkok: NSO.
- Niphon Puaphonsakon [ 1980 ] *Kan talat lae rakha kai krathong kap anakhot khong phu liang isara rai yoi* [ ブロイラーの市場・価格と小規模独立飼育者の将来 ] Bangkok: NESDB.
- Office of Agricultural Economics (OAE) [ various issues ] *Agricultural Statistics of Thailand*, Bangkok: OAE, および該当ホームページ ( <http://www.oae.go.th> )
- Preecha Pipatkusolsook [ 1982 ] "Market Structure, Conduct and Contract Integration: A Case Study of Formula Feed Industry," MA Thesis, Bangkok: Thammasat University.
- Rungthip Thiphkosithkun [ 2002 ] "Thurakit kan liang kai khai nai tambon ban klang amphoe muang changwat nakhon phanom [ ナコンパノム県ムアン郡バークラークン区における採卵鶏飼育業 ] MA Thesis, Khon Kaen: Khon Kaen University.
- Shigetomi, Shinichi [ 2004a ] "Four Decades of Development in the Thai Rural Sector and the Role of Government," in Takamasa Akiyama and Donald F. Larson eds., *The Dynamics of Rural Development in Indonesia, the Philippines and Thailand*, Canberra: Asia Pacific Press, pp.294-379.
- [ 2004b ] "Multi-household Farming System in a Northeastern Thai Village: Its Transformation during Economic Development," *SOJOURN*, 10( 1 ), pp.28-50.
- Suprama Rojanaburanon [ 2002 ] "Kan whikhro khrong kan songsoem kan liang ka run khai nai khet patirup thidin pa samran tambon ban kho amphoe muang changwat khon kaen "[ コンケン県ムアン郡バークコー区サムラーン森土地改革区における採卵鶏育成振興プロジェクトの分析 ] MA Thesis, Bangkok: Kasetsart University.